



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

定時株主総会開催予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日

2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,548	1.4	486	9.7	477	10.1	221	23.2
2019年3月期	9,683	0.7	538	3.9	530	4.1	288	1.2

(注) 包括利益 2020年3月期 181百万円 (38.1%) 2019年3月期 293百万円 (4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	36.35		4.1	5.4	5.1
2019年3月期	47.46		5.5	6.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,886	5,412	60.9	887.46
2019年3月期	8,837	5,320	60.2	875.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,412百万円 2019年3月期 5,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	524	281	307	1,618
2019年3月期	823	191	477	1,682

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		21.00	21.00	127	44.2	2.4
2020年3月期		0.00		21.00	21.00	128	57.8	2.4
2021年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00			

(注) 2021年3月期の配当予想については、安定配当方針により、普通配当21円に創業40周年の記念配当金2円を加えた23円を予定しております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を現時点において合理的に見積もることが困難であることから未定としております。今後、合理的に見積もることが可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,257,230 株	2019年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2020年3月期	158,691 株	2019年3月期	182,369 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,089,444 株	2019年3月期	6,074,861 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,322	1.2	517	7.6	507	7.9	267	35.6
2019年3月期	9,436	0.7	559	17.4	525	5.3	415	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	43.95	
2019年3月期	68.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	8,763		5,353		61.1		877.85	
2019年3月期	8,651		5,212		60.3		858.11	

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,353百万円 2019年3月期 5,212百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を現時点において合理的に見積ることが困難であることから未定としております。今後、合理的に見積ることが可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	18
(デリバティブ取引関係) .....	19
(退職給付関係) .....	19
(税効果会計関係) .....	20
(賃貸等不動産関係) .....	20
(セグメント情報) .....	21
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31
(重要な会計方針) .....	31
(追加情報) .....	32
(貸借対照表関係) .....	32
(損益計算書関係) .....	33
(リース取引関係) .....	33
(有価証券関係) .....	33
(税効果会計関係) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. その他 .....	35
役員の異動 .....	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、当連結会計年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が国内外の経済活動に大きく影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界及び外食業界におきましても、10月の消費税率引上げによる消費者の低価格志向等の生活防衛意識が依然として継続していることや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による政府の各種要請を受け、休業や営業時間短縮等の実施により非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品の提供や消費者ニーズの多様化への対応を通して、ブランド価値向上に努めてまいりました。

食品事業では第2、第3の柱となるパスタカテゴリーやスープカテゴリーの売上拡大、レストラン事業ではサービス研修の強化や新たなメニュー戦略等に取り組んでまいりました。

しかしながら、上期のドレッシングの価格引上げの影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、当連結会計年度の売上高は95億48百万円（前期比1.4%減）、営業利益は4億86百万円（前期比9.7%減）、経常利益は4億77百万円（前期比10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したこと等により2億2百万円（前期比23.2%減）となりました。

\*参考（四半期別前年同期対比表）

単位：百万円

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	金額	2,416	2,369	2,461	2,300	9,548
	前期比	5.9%減	5.4%減	3.0%増	3.7%増	1.4%減
営業利益	金額	140	73	139	133	486
	前期比	32.4%減	63.8%減	96.4%増	132.7%増	9.7%減
経常利益	金額	139	71	138	127	477
	前期比	32.4%減	64.4%減	96.4%増	146.8%増	10.1%減

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

【食品事業】

今期の経営方針である「パスタカテゴリーの売上拡大」「ドレッシング280mlシリーズの選択と集中」のもと、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、積極的な売上拡大を図ってまいりました。

パスタカテゴリーの売上に関しましては、ボトル入りパスタソース「おうちパスタ」シリーズの配荷率アップやレトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」シリーズの拡販強化により、前年実績を大きく上回る実績で推移いたしました。

また、イタリアのプレミアムブランド「AGNESI（アネージ）」のパスタ麺を昨年10月に販売開始し、ブランド育成や販売網拡大を行った結果、パスタカテゴリー全体で目標の年間売上高10億円を達成いたしました。

ドレッシングカテゴリーでは、昨年8月に行った価格引上げの影響により、主力の280mlシリーズドレッシングの売上が減少いたしました。国内ドレッシング市場全体の縮小傾向も見られる中、定番のオレンジキャップにつきましては、第3四半期、第4四半期に大きく前年実績を上回り、通期ではほぼ前年並にまで回復いたしました。

第3の柱であるスープカテゴリーでは、ギフト市場を意識した商品提案を行い、ギフトとしても高く評価いただいております。また、新規ショップの出店を行うことにより、認知度の拡大に努めてまいりました。

一方、販売費及び一般管理費では、スープカテゴリー等新規事業の育成費用や運賃値上げ等による費用が増加しました。

以上の結果、セグメント売上高は69億47百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は18億37百万円（前期比2.6%減）となりました。

【レストラン事業】

今期の経営方針である「既存店の更なる活性化&新業態へのチャレンジ」のもと、売上拡大と利益改善を行ってまいりました。サービス研修の強化及び、グランドメニューの改定、人気のフェアメニューの継続、ディナーやランチメニューの充実を行ったこと等により、既存店で今年2月までは、客数（前期比2.6%増）、客単価（前期比4.8%増）ともに前年を上回っており、増収増益と好調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、3月の売上高が大きく減少いたしました。

レストラン事業は、不採算店舗の閉店を行ったことによる利益の改善はありましたが、店舗の閉店による売上高の減少、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少、メニュー受託事業の売上高の減少、雇用形態の変更等による人件費の上昇等のマイナス要因がありました。

以上の結果、セグメント売上高は24億31百万円（前期比5.9%減）、セグメント損失は28百万円（前期は32百万円の利益）となりました。

<店舗数の増減>

（単位：店舗）

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	21 (1)	3 (-)	1 (-)	23 (1)
F C 店	12 (-)	- (-)	2 (-)	10 (-)
合計	33 (1)	3 (-)	3 (-)	33 (1)

（注）（ ）内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は1億69百万円（前期比2.9%増）セグメント利益は89百万円（前期比0.5%減）となりました。

②今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の経済への影響は大きく、経済活動抑制の長期化が予想されます。

当社グループにおきましても、食品事業では家庭での内食需要の増加が見込まれる一方、レストラン事業では外出自粛に伴う、来客数及び売上高の減少等が見込まれます。

このような状況のもと、食品事業では従来以上に商品価値訴求を目指す売り方改革や、パスタカテゴリー商品の更なる配荷拡大を行ってまいります。また、レストラン事業では新型コロナウイルス感染症防止へ出来得る対策を行いながら、テイクアウトメニューの充実や、よりサービスを向上させるための研修の強化を行ってまいります。これらの取り組みを行い、お客様に「食」を通して「感動」していただけるよう、全力を尽くしてまいります。

2021年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが先行き不透明な状況を踏まえ、現時点では業績予想の合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期の配当予想につきましては、安定配当方針により、期末の1株当たりの普通配当金を21円とし、さらに創業40周年を記念して2円を加えた、合計1株当たり23円を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、88億86百万円となりました。これは主に無形固定資産が1億22百万円、商品及び製品が64百万円、現金及び預金が33百万円増加する一方、売掛金が1億16百万円、預け金が46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、34億73百万円となりました。これは主にリース債務が1億36百万円増加する一方、長短借入金（1年内を含む）が1億33百万円、買掛金が72百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、54億12百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億27百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2億21百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2019年3月期	2020年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	524	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△281	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△307	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0	1
現金及び現金同等物の増減額	153	△63	△216
現金及び現金同等物の期末残高	1,682	1,618	△63

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円の収入（前期は8億23百万円の収入）となりました。税引前当期純利益が4億5百万円であり、減価償却費が3億11百万円、減損損失が1億7百万円それぞれ計上があったことと、法人税等の支払額2億31百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億81百万円の支出（前期は1億91百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出85百万円と無形固定資産の取得による支出1億47百万円、投資有価証券の売却による収入が76百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の支出（前期は4億77百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出1億33百万円と配当金の支払額1億27百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、16億18百万円となりました。

項 目	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	60.2%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	111.5%	106.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.7倍	77.2倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,659,020	1,692,553
預け金	68,706	21,737
売掛金	1,409,221	1,292,235
商品及び製品	83,703	147,713
仕掛品	4,762	3,962
原材料及び貯蔵品	123,204	107,969
1年内回収予定の敷金及び保証金	3,694	43,491
その他	114,977	124,747
貸倒引当金	△400	△110
流動資産合計	3,466,891	3,434,300
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,461,950	4,529,983
減価償却累計額	△2,421,710	△2,528,396
建物及び構築物(純額)	2,040,239	2,001,587
機械装置及び運搬具	1,079,517	1,080,912
減価償却累計額	△597,985	△646,453
機械装置及び運搬具(純額)	481,531	434,458
工具、器具及び備品	520,856	544,544
減価償却累計額	△427,316	△439,612
工具、器具及び備品(純額)	93,539	104,932
土地	2,018,342	2,018,342
リース資産	287,481	344,039
減価償却累計額	△232,787	△256,708
リース資産(純額)	54,693	87,330
建設仮勘定	9,035	27,112
有形固定資産合計	4,697,382	4,673,763
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	43,084	165,854
投資有価証券	104,936	14,490
繰延税金資産	49,124	88,770
敷金及び保証金	374,390	372,479
保険積立金	66,773	91,375
その他	54,975	64,770
貸倒引当金	△19,945	△19,760
投資その他の資産合計	630,253	612,125
固定資産合計	5,370,720	5,451,744
資産合計	8,837,612	8,886,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	479,377	407,096
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	133,260	101,554
未払金	496,302	515,900
未払法人税等	163,994	141,177
賞与引当金	47,703	49,453
その他	248,213	236,704
流動負債合計	2,918,852	2,801,887
固定負債		
長期借入金	154,372	52,818
リース債務	44,319	180,424
長期預り敷金	92,093	93,817
役員退職慰労引当金	159,837	-
長期未払金	-	158,593
退職給付に係る負債	76,617	108,912
資産除去債務	71,361	77,371
固定負債合計	598,601	671,937
負債合計	3,517,453	3,473,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,474,822	3,567,212
自己株式	△302,895	△263,565
株主資本合計	5,288,953	5,420,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,427	△1,900
為替換算調整勘定	△4,255	△6,565
その他の包括利益累計額合計	31,172	△8,466
非支配株主持分	32	13
純資産合計	5,320,158	5,412,220
負債純資産合計	8,837,612	8,886,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,683,677	9,548,272
売上原価	3,887,475	3,782,069
売上総利益	5,796,201	5,766,203
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,387,442	1,376,149
運賃	347,236	367,175
広告宣伝費	378,370	241,876
役員報酬	155,229	165,059
給料及び手当	1,280,262	1,345,131
賞与	44,226	43,141
賞与引当金繰入額	36,545	37,578
退職給付費用	28,480	50,842
役員退職慰労引当金繰入額	28,630	7,156
福利厚生費	160,311	173,836
水道光熱費	125,892	113,137
減価償却費	104,244	120,571
地代家賃	389,620	379,784
その他	790,873	858,008
販売費及び一般管理費合計	5,257,365	5,279,448
営業利益	538,836	486,755
営業外収益		
受取利息	332	43
受取配当金	1,739	1,757
貸倒引当金戻入額	4,581	419
為替差益	290	-
その他	3,170	2,024
営業外収益合計	10,114	4,243
営業外費用		
支払利息	7,907	7,149
シンジケートローン手数料	9,994	2,510
為替差損	-	3,631
その他	53	194
営業外費用合計	17,955	13,486
経常利益	530,995	477,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,062	7,079
投資有価証券売却益	3,504	38,290
保険解約返戻金	25,022	—
その他	129	—
特別利益合計	33,719	45,370
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,017	9,921
固定資産売却損	608	—
減損損失	72,618	107,180
その他	3,865	—
特別損失合計	84,109	117,101
税金等調整前当期純利益	480,605	405,780
法人税、住民税及び事業税	145,974	208,590
法人税等調整額	46,288	△24,127
法人税等合計	192,263	184,462
当期純利益	288,342	221,317
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	288,342	221,336

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	288,342	221,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,637	△37,328
為替換算調整勘定	△1,555	△2,310
その他の包括利益合計	5,082	△39,639
包括利益	293,424	181,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,424	181,697
非支配株主に係る包括利益	—	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,301,523	△302,893	5,115,655
当期変動額					
剰余金の配当			△121,497		△121,497
親会社株主に帰属する当期純利益			288,342		288,342
連結範囲の変動			6,454		6,454
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	173,299	△1	173,297
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,474,822	△302,895	5,288,953

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,790	△2,699	26,090	—	5,141,745
当期変動額					
剰余金の配当					△121,497
親会社株主に帰属する当期純利益					288,342
連結範囲の変動				32	6,487
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,637	△1,555	5,082		5,082
当期変動額合計	6,637	△1,555	5,082	32	178,412
当期末残高	35,427	△4,255	31,172	32	5,320,158

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,474,822	△302,895	5,288,953
当期変動額					
剰余金の配当			△127,572		△127,572
親会社株主に帰属する当期純利益			221,336		221,336
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△1,374	39,367	37,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,390	39,330	131,720
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,567,212	△263,565	5,420,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,427	△4,255	31,172	32	5,320,158
当期変動額					
剰余金の配当					△127,572
親会社株主に帰属する当期純利益					221,336
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					37,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,328	△2,310	△39,639	△19	△39,658
当期変動額合計	△37,328	△2,310	△39,639	△19	92,061
当期末残高	△1,900	△6,565	△8,466	13	5,412,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	480,605	405,780
減価償却費	285,742	311,808
減損損失	72,618	107,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,353	△474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,222	1,749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,630	△1,244
株式報酬費用	—	27,633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,123	32,295
固定資産売却損益 (△は益)	△4,454	△7,079
固定資産除却損	7,017	9,921
保険解約返戻金	△25,022	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38,290
受取利息及び受取配当金	△2,071	△1,800
支払利息	7,907	7,149
売上債権の増減額 (△は増加)	61,462	116,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,233	△48,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,901	△72,161
未払金の増減額 (△は減少)	△61,135	△87,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,470	△42,248
その他	25,349	34,802
小計	767,502	756,111
法人税等の支払額	△17,071	△231,404
法人税等の還付額	72,811	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,242	524,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△234,293	△85,013
有形固定資産の売却による収入	5,519	13,828
無形固定資産の取得による支出	△22,587	△147,372
投資有価証券の取得による支出	△1,643	△600
投資有価証券の売却による収入	20,211	76,488
会員権の売却による収入	2,129	—
敷金及び保証金の差入による支出	△232	△52,058
敷金及び保証金の回収による収入	55,578	4,126
貸付けによる支出	△2,000	△1,250
貸付金の回収による収入	7,235	93
長期前払費用の取得による支出	△11,035	△18,276
保険積立金の積立による支出	△27,926	△24,601
保険積立金の解約による収入	54,939	—
長期預り金の受入による収入	8,922	11,318
長期預り金の返還による支出	△3,644	△9,595
利息及び配当金の受取額	2,071	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,754	△281,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△158,266	△133,260
リース債務の返済による支出	△39,440	△38,960
自己株式の取得による支出	△1	△37
配当金の支払額	△121,473	△127,620
利息の支払額	△7,902	△7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,083	△307,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,295	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,109	△63,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,371	1,682,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,644	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,682,125	1,618,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

合同会社のこべジファーム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました158,593千円を「長期未払金」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	838,070千円	853,534千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,631,518千円	2,646,982千円
短期借入金	693,352千円	736,694千円
1年内返済予定の長期借入金	108,264千円	76,558千円
長期借入金	111,876千円	35,318千円
計	913,492千円	848,570千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
63,124千円	68,938千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3,529千円	—千円
機械装置及び運搬具	—千円	7,079千円
工具、器具及び備品	1,533千円	—千円
計	5,062千円	7,079千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6,839千円	9,401千円
機械装置及び運搬具	0千円	412千円
工具、器具及び備品	177千円	106千円
計	7,017千円	9,921千円

※4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建設仮勘定	608千円	—千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市中央区	レストラン	建物等	19,515千円
福岡県糟屋郡粕屋町	ファストフード店	建物等	13,096千円
神奈川県海老名市	レストラン	建物等	5,603千円
東京都文京区	レストラン	建物等	1,932千円
東京都千代田区	アンテナショップ	建物等	3,804千円
ハワイ州ホノルル	レストラン	建物等	28,664千円
合 計			72,618千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

アンテナショップについては、改装による除却予定の資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.79%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市博多区	レストラン	建物等	56,608千円
千葉県千葉市	レストラン	建物等	4,679千円
神奈川県横浜市	レストラン	建物等	13,808千円
東京都墨田区	レストラン	建物等	18,749千円
ハワイ州ホノルル	レストラン	建物等	13,334千円
合 計			107,180千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定し、使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,545千円	△52,846千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,545	△52,846
税効果額	△2,907	15,518
その他有価証券評価差額金	6,637	△37,328
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,555	△2,310
その他の包括利益合計	5,082	△39,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,230	—	—	6,257,230
合計	6,257,230	—	—	6,257,230
自己株式				
普通株式(注)	182,368	1	—	182,369
合計	182,368	1	—	182,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	20	2018年3月31日	2018年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,572	利益剰余金	21	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,230	—	—	6,257,230
合計	6,257,230	—	—	6,257,230
自己株式				
普通株式(注)	182,369	23	23,701	158,691
合計	182,369	23	23,701	158,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式数の減少23,701株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,572	21	2019年3月31日	2019年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,069	利益剰余金	21	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,659,020千円	1,692,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,601千円	△95,601千円
預け金勘定	68,706千円	21,737千円
現金及び現金同等物	1,682,125千円	1,618,689千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	94,936	43,989	50,946
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	94,936	43,989	50,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	94,936	43,989	50,946

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,490	6,391	△1,900
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,490	6,391	△1,900
合計	4,490	6,391	△1,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	67,494千円	76,617千円
退職給付費用	36,431	62,374
退職給付の支払額	△6,830	△4,373
制度への拠出額	△20,478	△25,704
退職給付に係る負債の期末残高	76,617	108,912

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	169,540千円	233,411千円
年金資産	△262,463	△280,106
	△92,923	△46,695
非積立型制度の退職給付債務	169,540	155,607
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,617	108,912
退職給付に係る負債	76,617	108,912
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,617	108,912

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 36,431千円 当連結会計年度 62,374千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,273千円	9,823千円
貸倒引当金	14,111千円	13,974千円
賞与引当金	14,543千円	15,071千円
役員退職慰労引当金	48,686千円	— 千円
退職給付に係る負債	23,337千円	33,174千円
長期未払金	— 千円	48,307千円
株式報酬費用	— 千円	8,417千円
投資有価証券評価損	468千円	468千円
会員権評価損	2,832千円	2,832千円
減損損失	36,911千円	53,709千円
資産除去債務	20,557千円	23,130千円
税務上の繰越欠損金	32,307千円	39,472千円
その他	13,904千円	15,909千円
繰延税金資産小計	218,934千円	264,294千円
評価性引当額	△119,420千円	△139,200千円
繰延税金資産合計	99,513千円	125,093千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	19,112千円	19,112千円
その他有価証券評価差額金	15,518千円	— 千円
その他	15,758千円	17,211千円
繰延税金負債合計	50,389千円	36,323千円
繰延税金資産の純額	49,124千円	88,770千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
法人住民税均等割	3.7%	4.3%
評価性引当額の増減	5.0%	6.8%
過年度税額修正に伴う影響額	— %	1.8%
その他	△0.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	45.5%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はサブゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店等の経営を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,934,480	2,584,782	164,414	9,683,677	—	9,683,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	389	389	△389	—
計	6,934,480	2,584,782	164,803	9,684,066	△389	9,683,677
セグメント利益	1,886,354	32,111	90,035	2,008,501	△1,469,664	538,836
セグメント資産	3,389,569	1,171,627	1,745,474	6,306,671	2,530,940	8,837,612
その他の項目						
減価償却費	155,358	54,329	25,545	235,232	50,509	285,742
減損損失	3,804	68,813	—	72,618	—	72,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	113,819	126,384	3,570	243,774	61,135	304,909

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。  
 (2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であり  
 ます。  
 (4)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に  
 管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,947,152	2,431,861	169,258	9,548,272	—	9,548,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,947,152	2,431,861	169,258	9,548,272	—	9,548,272
セグメント利益又は 損失(△)	1,837,079	△28,405	89,598	1,898,272	△1,411,517	486,755
セグメント資産	3,281,990	986,887	1,744,686	6,013,564	2,872,480	8,886,044
その他の項目						
減価償却費	166,319	60,410	25,707	252,437	59,370	311,808
減損損失	—	107,180	—	—	—	107,180
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	155,082	126,254	47,868	329,205	234,470	563,676

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。  
 (2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませす。  
 (4)減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,125,379千円	食品事業
三菱食品株式会社	1,064,138千円	食品事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	1,078,651千円	食品事業
加藤産業株式会社	1,065,575千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	(被所有)直接 18.4	原材料の購入	原材料の購入	369,649	買掛金	92,599

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	875円76銭	887円46銭
1株当たり当期純利益	47円46銭	36円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,342	221,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	288,342	221,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,074	6,089

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,320,158	5,412,220
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32	13
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,320,125	5,412,206
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,074	6,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,941	1,607,129
売掛金	1,392,164	1,278,488
商品及び製品	75,494	138,342
仕掛品	4,296	3,962
原材料及び貯蔵品	122,850	107,254
前払費用	101,891	98,473
その他	84,343	94,041
貸倒引当金	△296	△40
流動資産合計	3,365,686	3,327,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,957,387	1,921,235
構築物	34,021	30,142
機械及び装置	460,597	424,185
車両運搬具	19,035	8,935
工具、器具及び備品	88,324	103,969
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	51,022	84,506
建設仮勘定	9,035	27,112
有形固定資産合計	4,584,425	4,565,089
無形固定資産		
ソフトウェア	23,032	43,339
リース資産	4,863	118,077
その他	15,164	4,414
無形固定資産合計	43,060	165,831
投資その他の資産		
投資有価証券	104,936	14,490
関係会社株式	28,705	88,382
繰延税金資産	48,091	87,817
敷金及び保証金	363,242	361,104
保険積立金	66,773	91,375
その他	92,323	87,590
貸倒引当金	△45,954	△25,695
投資その他の資産合計	658,117	705,063
固定資産合計	5,285,603	5,435,984
資産合計	8,651,290	8,763,635

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	474,989	412,561
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	128,256	96,550
リース債務	20,717	47,001
未払金	502,804	522,279
未払費用	139,365	141,875
未払法人税等	162,858	139,976
未払消費税等	49,025	8,530
前受金	5,181	4,030
預り金	10,243	10,562
前受収益	12,869	13,444
賞与引当金	47,344	49,221
流動負債合計	2,853,655	2,746,033
固定負債		
長期借入金	143,570	47,020
リース債務	41,269	178,289
退職給付引当金	76,617	108,912
役員退職慰労引当金	159,837	—
長期末払金	—	158,593
その他	163,455	171,188
固定負債合計	584,749	664,004
負債合計	3,438,405	3,410,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	1,084,912	1,084,912
資本剰余金合計	1,084,912	1,084,912
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	1,610,900	1,749,611
利益剰余金合計	3,353,050	3,491,761
自己株式	△302,895	△263,565
株主資本合計	5,177,457	5,355,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,427	△1,900
評価・換算差額等合計	35,427	△1,900
純資産合計	5,212,885	5,353,597
負債純資産合計	8,651,290	8,763,635

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,436,538	9,322,986
売上原価	3,807,072	3,718,855
売上総利益	5,629,466	5,604,131
販売費及び一般管理費	5,069,753	5,086,862
営業利益	559,712	517,268
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,766	1,807
為替差益	290	-
その他	3,143	1,992
営業外収益合計	5,201	3,799
営業外費用		
支払利息	7,473	6,756
シンジケートローン手数料	9,994	2,510
為替差損	-	3,631
貸倒引当金繰入額	21,739	-
その他	50	194
営業外費用合計	39,258	13,093
経常利益	525,655	507,974
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	185,376	-
固定資産売却益	5,062	7,079
投資有価証券売却益	3,504	38,290
保険解約返戻金	25,022	-
受取保険金	-	-
その他	129	-
特別利益合計	219,095	45,370
特別損失		
関係会社株式評価損	85,847	-
減損損失	43,953	93,846
役員退職慰労金	-	-
その他	11,491	9,921
特別損失合計	141,292	103,767
税引前当期純利益	603,459	449,576
法人税、住民税及び事業税	142,490	206,126
法人税等調整額	45,458	△24,207
法人税等合計	187,948	181,919
当期純利益	415,510	267,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,316,887	3,059,037	△302,893	4,883,445
当期変動額									
剰余金の配当						△121,497	△121,497		△121,497
当期純利益						415,510	415,510		415,510
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	294,013	294,013	△1	294,011
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,610,900	3,353,050	△302,895	5,177,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,790	28,790	4,912,235
当期変動額			
剰余金の配当			△121,497
当期純利益			415,510
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,637	6,637	6,637
当期変動額合計	6,637	6,637	300,649
当期末残高	35,427	35,427	5,212,885

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,610,900	3,353,050	△302,895	5,177,457
当期変動額									
剰余金の配当						△127,572	△127,572		△127,572
当期純利益						267,657	267,657		267,657
自己株式の取得								△37	△37
自己株式の処分						△1,374	△1,374	39,367	37,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	138,710	138,710	39,330	178,040
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,749,611	3,491,761	△263,565	5,355,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,427	35,427	5,212,885
当期変動額			
剰余金の配当			△127,572
当期純利益			267,657
自己株式の取得			△37
自己株式の処分			37,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,328	△37,328	△37,328
当期変動額合計	△37,328	△37,328	140,712
当期末残高	△1,900	△1,900	5,353,597

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～41年
構築物	2年～25年
機械及び装置	2年～10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました158,593千円を「長期未払金」として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	838,070千円	853,534千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,631,518千円	2,646,982千円
短期借入金	693,352千円	736,694千円
1年内返済予定の長期借入金	108,264千円	76,558千円
長期借入金	111,876千円	35,318千円
計	913,492千円	848,570千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	26,589千円	49,272千円
長期金銭債権	37,462千円	22,934千円
短期金銭債務	113,888千円	85,622千円
長期金銭債務	20,346千円	20,346千円

※3 取締役に対する長期金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期未払金	— 千円	158,593千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,002千円	94,215千円
仕入高	594,097千円	590,038千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売促進費	1,378,260千円	1,367,737千円
広告宣伝費	377,018千円	241,514千円
給料及び手当	1,209,472千円	1,263,201千円
賞与引当金繰入額	36,186千円	37,346千円
退職給付引当金繰入額	28,480千円	50,842千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,630千円	7,156千円
減価償却費	95,586千円	109,163千円

※3 抱合せ株式消滅差益

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(株)ピエトロソリューションズ	185,376千円	— 千円

※4 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ANGELO PIETRO, INC.	85,847千円	— 千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額28,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額88,382千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,223千円	9,719千円
賞与引当金	14,421千円	14,992千円
貸倒引当金	22,833千円	22,698千円
役員退職慰労引当金	48,686千円	—千円
退職給付引当金	23,337千円	33,174千円
長期未払金	—千円	48,307千円
株式報酬費用	—千円	8,417千円
投資有価証券評価損	468千円	468千円
会員権評価損	2,832千円	2,832千円
関係会社株式評価損	55,860千円	55,860千円
減損損失	35,402千円	52,307千円
資産除去債務	20,557千円	23,130千円
その他	5,003千円	4,269千円
繰延税金資産小計	240,626千円	276,179千円
評価性引当額	△150,064千円	△159,855千円
繰延税金資産合計	90,561千円	116,324千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	19,112千円	19,112千円
その他有価証券評価差額金	15,518千円	—千円
その他	7,839千円	9,394千円
繰延税金負債合計	42,469千円	28,506千円
繰延税金資産の純額	48,091千円	87,817千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	—	30.5%
(調整)		
住民税均等割	—	3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.3%
評価性引当額の増減	—	2.1%
過年度税額修正に伴う影響額	—	1.7%
その他	—	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.5%

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、前事業年度の注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2020年6月29日予定)

・新任取締役候補

取締役(社外) 鎌田 祐子 (現 株式会社NICOLAS CHATEAUX 代表取締役社長)

取締役(社外) 高橋 康徳 (現 株式会社カウテレビジョン 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役(社外) 上野 光典

取締役(社外) 臼杵 昭子

取締役(社外) 藤野 軍次